

平成 24 年度

国土交通省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成24年 3月31日)	(平成25年 3月31日)		(平成24年 3月31日)	(平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	601,672	793,487	未払金	90,183	88,840
たな卸資産	128,383	104,097	支払備金	2,781	1,677
未収金	79,144	71,650	未払費用	1,501	1,039
未収収益	810	774	保管金等	2,709	2,661
前払金	100	-	前受金	11,169	10,307
前払費用	132	147	前受収益	1,606	1,745
貸付金	2,124,745	1,970,401	賞与引当金	27,947	28,131
その他の債権等	3,201	1,701	借入金	935,300	854,320
貸倒引当金	△ 37,396	△ 35,754	退職給付引当金	881,922	852,350
有形固定資産	141,300,835	141,381,622	他会計繰戻未済金	911,089	860,040
国有財産(公共用 財産を除く)	3,402,690	3,182,410	その他の債務等	22,144	29,617
土地	1,728,924	1,576,572			
立木竹	12,293	11,343			
建物	374,317	361,367			
工作物	1,068,129	998,275			
船舶	154,684	161,355			
航空機	28,006	25,497			
建設仮勘定	36,333	47,998			
公共用財産	137,580,466	137,890,965			
公共用財産用地	37,790,952	38,195,734			
公共用財産施設	99,442,186	99,393,723			
建設仮勘定	347,326	301,506			
物品	317,679	308,245	負債合計	2,888,355	2,730,732
無形固定資産	41,218	44,080	<資産・負債差額の部>		
出資金	9,933,984	10,462,600	資産・負債差額	151,288,477	152,064,074
資産合計	154,176,833	154,794,807	負債及び資産・ 負債差額合計	154,176,833	154,794,807

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
人件費	476,590	439,943
賞与引当金繰入額	27,947	28,131
退職給付引当金繰入額	54,558	40,862
保障費等	1,974	1,056
自賠償再保険費等	2,047	1,644
附帯・受託事業費	56,350	67,619
空港等整備費	30,439	32,955
補助金等	3,625,316	4,331,159
委託費等	90,882	12,077
独立行政法人運営費交付金	39,101	35,969
一般会計への繰入	326	250
食料安定供給特別会計への繰入	11,791	11,774
国有林野事業特別会計への繰入	5,699	9,518
庁費等	336,949	276,821
その他の経費	28,249	29,106
減価償却費	3,349,674	3,297,084
貸倒引当金繰入額	2,329	△ 1,033
支払利息	18,246	14,909
資産処分損益	165,966	227,285
貸付金免除損益	3	-
たな卸資産評価損	3,465	975
本年度業務費用合計	8,327,913	8,858,113

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	151,281,872	151,288,477
II 本年度業務費用合計	△ 8,327,913	△ 8,858,113
III 財源	7,400,590	8,492,230
主管の財源	1,509,736	80,602
配賦財源	4,872,942	7,198,161
自己収入	954,959	1,107,629
他会計からの受入	62,952	105,836
IV 無償所管換等	815,381	870,667
V 資産評価差額	118,546	270,812
VI 本年度末資産・負債差額	151,288,477	152,064,074

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	1,521,694	87,094
配賦財源	4,872,942	7,198,161
自己収入	973,130	1,122,501
他会計からの受入	106,486	143,475
貸付金の回収による収入	175,015	200,720
前年度剰余金受入	558,926	353,147
資金からの受入（予算上措置されたもの）	11,162	5,094
財源合計	8,219,358	9,110,195
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 578,429	△ 538,424
保障費等	△ 2,894	△ 2,003
自賠償再保険費等	△ 2,662	△ 1,800
附带・受託事業費	△ 56,350	△ 67,619
空港等整備費	△ 38,857	△ 46,902
補助金等	△ 3,633,469	△ 4,331,524
委託費等	△ 99,417	△ 12,099
独立行政法人運営費交付金	△ 39,101	△ 35,969
一般会計への繰入	△ 88,419	△ 88,769
国債整理基金特別会計への繰入	△ 19	△ 169
食料安定供給特別会計への繰入	△ 11,791	△ 11,774
国有林野事業特別会計への繰入	△ 5,699	△ 9,518
貸付けによる支出	△ 65,206	△ 47,779
出資による支出	△ 94,616	△ 121,778
庁費等の支出	△ 511,371	△ 328,793
その他の支出	△ 28,249	△ 28,992
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,256,558	△ 5,673,920
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 3,154	△ 5,287
建物に係る支出	△ 6,376	△ 6,335
工作物に係る支出	-	△ 5
治水施設整備支出	△ 632,363	△ 653,994
道路整備支出	△ 1,583,205	△ 1,645,790
港湾施設整備支出	△ 193,798	△ 211,671

公共用財産用地に係る支出	-	△ 11,527
公共用財産施設に係る支出	-	△ 149,926
建設仮勘定に係る支出	-	△ 32,454
その他の支出	△ 70,285	△ 59,798
施設整備支出合計	△ 2,489,184	△ 2,776,792
業務支出合計	△ 7,745,742	△ 8,450,712
業務収支	473,615	659,482
II 財務収支		
借入金の返済による支出	△ 88,332	△ 80,979
リース債務の返済による支出	△ 3,255	△ 3,204
P F I 債務の返済による支出	△ 5,965	△ 6,001
利息の支払額	△ 18,698	△ 15,371
財務収支	△ 116,252	△ 105,557
本年度収支	357,363	553,925
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 394	△ 2,139
翌年度一般会計への繰入	△ 3,821	△ 7,517
翌年度歳入繰入	353,147	544,268
資金本年度末残高	241,994	239,039
その他歳計外現金・預金本年度末残高	6,531	10,179
本年度末現金・預金残高	601,672	793,487

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることとなるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.5%

（平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による）

- ・割引率 : 4.1%

（平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる）

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計上の見積りの変更

公共用財産（海岸）については、従来、耐用年数を30年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（海岸）の耐用年数は、30年から50年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（海岸）が65,437百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が64,916百万円減少している。

公共用財産（治水）については、従来、耐用年数を49年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（治水）の耐用年数は、49年から48年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（治水）が54,351百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が54,351百万円増加している。

公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を49年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、49年から50年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（道路）が69,427百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が45,940百万円減少している。

公共用財産（港湾）については、従来、耐用年数を49年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（港湾）の耐用年数は、49年から47年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（港湾）が6,616百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が6,616百万円増加している。

自動車安全特別会計（保障勘定）においては、従来、貸倒引当金について、過去の回収実績率（昭和47年度～当該年度）に基づく回収不能見込額を計上していたが、本会計年度より、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上することとした。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、貸倒引当金が2,366百万円減少し、本

会計年度の業務費用計算書において、貸倒引当金繰入額が 2,366 百万円減少している。

(2) 表示方法の変更

従来、区分別収支計算書において、海岸事業及び災害復旧事業に係る施設整備支出並びに建設仮勘定に関する支出については、「庁費等の支出」に含めて表示していたが、本会計年度以降「公共用財産用地に係る支出」、「公共用財産施設に係る支出」及び「建設仮勘定に係る支出」として区分して表示する方法に変更する。

この変更により本会計年度の区分別収支計算書において、「公共用財産用地に係る支出」が 10,841 百万円、「公共用財産施設に係る支出」が 146,634 百万円及び「建設仮勘定に係る支出」が 16,706 百万円それぞれ増加し、「庁費等の支出」が 174,182 百万円減少している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求控訴事件	28,875	東京高裁 平 24(ネ)4631	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの
損害賠償請求控訴事件	11,819	東京高裁 平 24(ネ)8328	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの
損害賠償請求事件	3,007	東京地裁 平 22(ワ)15088	茨城県鹿島港を出港した貨物船が防波堤先端部に衝突後、座礁し、全損したのは、港の設計及び港長の出港許可に瑕疵があったためとして、船体保険者が国に対して提訴したもの
その他 57 件	4,862		
合計	48,564		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 25 年 3 月 31 日現在の請求金額（遅延損害金及び訴訟費用を除く）を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額は 2,453,144 百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	1,821,687 百万円
社会資本整備事業特別会計	480,751 百万円
自動車安全特別会計	1,001 百万円
東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）	149,704 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額は 1,303,822 百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	233,238 百万円
社会資本整備事業特別会計	1,051,088 百万円
自動車安全特別会計	8,330 百万円
東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）	11,164 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・社会資本整備事業特別会計（治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定、業務勘定）
- ・自動車安全特別会計（保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：損害賠償金債権、公共事業費受益者等負担金債権、費用弁償金債権、返納金債権、利息債権、延滞金債権、物件使用料債権、免許料及び手数料債権、不用物品売払代債権（社会資本整備事業特別会計）

懸念の内容：債務者の無資力等

金額：854 百万円

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権（自動車安全特別会計）

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：33,634 百万円

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 25 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）1,033 百万円が計上されている。

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有している国有財産及び航空保安用品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金及び道路開発資金貸付金等の未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、前会計年度において、復旧・復興補助基準点測量等に係る前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方道路公社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等に対する貸付

金を計上している。

- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に飛行機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品等を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、治水施設及び道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金等として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第50条第3項等による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び同法附則第50条の2第3項による国債整理基金特別会計へ繰り入れることとなっている額等を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による

調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路工事等に要した費用を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、新関西国際空港株式会社に対する補給金、経済協力調査委託費及び国際民間航空機関等分担金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所及び独立行政法人自動車事故対策機構等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項を準用した同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。また、本会計年度においては、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、前会計年度において、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売却収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、社会資本整備事業特別会計の地方公共団体からの負担金収入、空港使用料収入等及び自動車安全特別会計の手数料収入等並びに東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的等のため、一般会計からの財源の受入額及び同法第229条第1項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）及び新関西国際空港株式会社への現物出資に伴う固定資産等の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、社会資本整備事業特別会計の地方公共団体からの負担金収入、空港使用料収入等及び自動車安全特別会計の手数料収入等並びに東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的等のため、一般会計からの財源の受入額及び同法第229条第1項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額並びに「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第3条の規定に基づく地方道路整備臨時貸付の目的のため、国債整理基金特別会計から受け入れた財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、地方道路公社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、社会資本整備事業特別会計及び自動車安全特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を

計上している。

- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路工事等に係る支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、新関西国際空港株式会社に対する補給金、経済協力調査委託費及び国際民間航空機関等分担金等の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所及び独立行政法人自動車事故対策機構等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第50条第3項等の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第50条の2第3項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項を準用した同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額等を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び地方道路公社等に対する貸付金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び独立行政法人住宅金融支援機構に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、尖閣諸島（魚釣島、北小島、南小島）及び国営公園等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎及び国営公園等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、舗床、諸作業装置等に係る支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国が施行する港湾事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、災害復旧等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、災害復旧等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及びP F I 事業に係る利息等の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、自動車安全特別会計での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」及び「翌年度一般会計への繰入」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、決算処理による翌年度一般会計への繰入及び本年度末における契約保証金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積額は5,629百万である（平成25年9月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	709	484,936	307,808	32	-	793,487
たな卸資産	13,618	89,743	687	46	-	104,097
未収金	980	21,035	49,633	-	-	71,650
未収収益	-	117	657	-	-	774
前払費用	37	107	1	-	-	147
貸付金	8,792	1,950,360	11,248	-	-	1,970,401
他会計繰戻未収金	162,434	-	484,768	-	△647,203	-
その他の債権等	1,701	-	-	-	-	1,701
貸倒引当金	△199	△1,677	△33,877	-	-	△35,754
有形固定資産	138,790,809	2,509,327	73,543	7,941	-	141,381,622
国有財産（公共用財産を除く）	1,066,517	2,042,040	73,151	702	-	3,182,410
土地	587,016	928,042	61,513	-	-	1,576,572
立木竹	8,749	2,377	217	-	-	11,343
建物	147,946	205,342	8,078	-	-	361,367
工作物	124,859	870,073	3,341	-	-	998,275
船舶	146,797	14,557	-	-	-	161,355
航空機	24,050	1,446	-	-	-	25,497
建設仮勘定	27,096	20,199	-	702	-	47,998
公共用財産	137,599,772	283,953	-	7,239	-	137,890,965
公共用財産用地	38,195,734	-	-	-	-	38,195,734
公共用財産施設	99,393,723	-	-	-	-	99,393,723
建設仮勘定	10,314	283,953	-	7,239	-	301,506
物品	124,519	183,333	392	-	-	308,245
無形固定資産	6,073	35,194	2,812	-	-	44,080
出資金	2,545,528	7,882,667	34,403	-	-	10,462,600
資産合計	141,530,488	12,971,813	931,687	8,020	△647,203	154,794,807
<負債の部>						
未払金	37,213	51,535	91	-	-	88,840
支払備金	-	-	1,677	-	-	1,677
未払費用	-	1,039	-	-	-	1,039
保管金等	709	1,919	-	32	-	2,661
前受金	-	10,307	-	-	-	10,307
前受収益	-	-	1,745	-	-	1,745
賞与引当金	16,771	10,628	731	-	-	28,131
借入金	-	854,320	-	-	-	854,320
退職給付引当金	507,660	314,666	30,023	-	-	852,350
他会計繰戻未済金	484,768	1,022,475	-	-	△647,203	860,040
その他の債務等	27,683	1,934	-	-	-	29,617
負債合計	1,074,807	2,268,826	34,270	32	△647,203	2,730,732
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	140,455,681	10,702,987	897,417	7,988	-	152,064,074

(2) 勘定別の資産及び負債の明細

① 社会資本整備事業特別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	155,750	185,779	58,817	38,008	46,579	-
たな御資産	7,779	3,281	19,831	49,133	9,718	-
未収金	8,277	9,592	421	1,319	1,425	-
未収収益	-	106	-	-	11	-
前払費用	19	55	0	8	24	-
貸付金	416	1,457,898	48,832	313,907	129,306	-
貸倒引当金	△ 3	△ 767	△ 104	△ 794	△ 6	-
有形固定資産	97,810	226,952	80,835	1,752,627	351,101	-
国有財産（公共用財産を除く）	1,425	245	39,897	1,653,502	346,968	-
土地	317	245	9,380	754,964	163,136	-
立木竹	3	-	2	2,002	369	-
建物	-	-	379	72,910	132,053	-
工作物	-	-	16,686	802,766	50,621	-
船舶	1,105	0	13,450	-	2	-
航空機	-	-	-	1,446	-	-
建設仮勘定	-	-	-	19,412	787	-
公共用財産	65,751	181,981	36,221	-	-	-
建設仮勘定	65,751	181,981	36,221	-	-	-
物品	30,633	44,725	4,715	99,125	4,132	-
無形固定資産	785	734	847	28,522	4,303	-
出資金	-	7,131,532	463	750,671	-	-
資産合計	270,835	9,015,166	209,944	2,933,404	542,464	-
<負債の部>						
未払金	3,328	5,545	941	40,425	1,294	-
未払費用	-	-	-	1,037	1	-
保管金等	913	878	92	30	3	-
前受金	1,837	7,697	2	770	-	-
賞与引当金	-	-	-	3,049	7,578	-
借入金	-	-	-	850,388	3,931	-
退職給付引当金	-	-	-	82,361	232,305	-
他会計繰戻未済金	416	832,720	1,902	23,548	163,887	-
その他の債務等	-	-	-	237	1,696	-
負債合計	6,496	846,841	2,938	1,001,850	410,699	-
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	264,339	8,168,324	207,005	1,931,553	131,764	-

(単位：百万円)

	合算合計
<資産の部>	
現金・預金	484,936
たな卸資産	89,743
未収金	21,035
未収収益	117
前払費用	107
貸付金	1,950,360
貸倒引当金	△ 1,677
有形固定資産	2,509,327
国有財産（公共用財産を除く）	2,042,040
土地	928,042
立木竹	2,377
建物	205,342
工作物	870,073
船舶	14,557
航空機	1,446
建設仮勘定	20,199
公共用財産	283,953
建設仮勘定	283,953
物品	183,333
無形固定資産	35,194
出資金	7,882,667
資産合計	12,971,813
<負債の部>	
未払金	51,535
未払費用	1,039
保管金等	1,919
前受金	10,307
賞与引当金	10,628
借入金	854,320
退職給付引当金	314,666
他会計繰戻未済金	1,022,475
その他の債務等	1,934
負債合計	2,268,826
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	10,702,987

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	75,674	10,873	221,260	-	307,808
たな卸資産	-	687	-	-	687
未収金	49,147	485	-	-	49,633
未収収益	58	-	598	-	657
前払費用	-	1	-	-	1
貸付金	-	-	11,248	-	11,248
他会計繰戻未収金	49,000	-	435,768	-	484,768
貸倒引当金	△ 33,634	△ 243	-	-	△ 33,877
有形固定資産	-	73,543	-	-	73,543
国有財産（公共用財産を除く）	-	73,151	-	-	73,151
土地	-	61,513	-	-	61,513
立木竹	-	217	-	-	217
建物	-	8,078	-	-	8,078
工作物	-	3,341	-	-	3,341
物品	-	392	-	-	392
無形固定資産	-	2,812	-	-	2,812
出資金	-	24,427	9,976	-	34,403
資産合計	140,246	112,587	678,853	-	931,687
<負債の部>					
未払金	74	17	-	-	91
支払備金	1,677	-	-	-	1,677
前受収益	1,745	-	-	-	1,745
賞与引当金	-	731	-	-	731
退職給付引当金	-	30,023	-	-	30,023
負債合計	3,498	30,772	-	-	34,270
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	136,747	81,815	678,853	-	897,417

(3) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	500,687
財政融資資金預託金	292,800
合計	793,487

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
工事材料品等	31,778	39,872	36,629	—	—	35,021
航空保安用品	32,091	1,668	2,693	—	—	31,066
修理用部品、予備品	4,065	1,390	940	—	—	4,516
燃料	132	30	16	—	—	146
弾薬	72	96	56	—	—	113
売却を前提として保有している 国有財産	60,243	125,611	151,940	975	294	33,233
合計	128,383	168,671	192,276	975	294	104,097

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	2,480
受託工事費未収金	地方公共団体等	3,137
空港使用料収入等	航空事業者等	1,319
未収賦課金	保険会社等	497
損害賠償金債権	企業、個人債務者等	11,569
その他	企業、個人債務者等	52,644
合計		71,650

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	308,113	40,493	10,004	338,601	地方道路整備臨時貸付等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	356,440	-	39,380	317,059	本州四国連絡道路事業資金貸付等
独立行政法人都市再生機構	35,573	332	3,887	32,018	都市開発資金貸付金等
土地開発公社	10,945	-	2,413	8,532	道路開発資金貸付等
地方道路公社	710,896	5,180	92,676	623,400	道路事業資金収益回収特別貸付等
住宅供給公社	539	-	133	405	街路事業資金収益回収特別貸付等
財団法人民間都市開発推進機構	105,778	-	28,672	77,105	都市開発資金貸付金等
独立行政法人空港周辺整備機構	877	-	479	398	航空機騒音対策事業
成田国際空港株式会社	60,853	-	11,100	49,753	空港建設事業
新関西国際空港株式会社	-	423	46	376	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	153,524	-	3,268	150,255	空港建設事業
中部国際空港株式会社	120,785	-	2,616	118,168	空港建設事業
その他民間事業者等	260,417	3,783	9,877	254,322	道路開発資金貸付等
合計	2,124,745	50,212	204,557	1,970,401	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計(特定国有財産整備勘定)	1,701	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		1,701	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	79,731	△ 8,081	71,650	37,396	△ 1,642	35,754	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。なお、自動車安全特別会計(保障勘定)における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	802	0	802	802	0	802	
履行期限到来等債権	21,209	△ 4,963	16,246	1,472	△ 154	1,317	
上記以外の債権	57,719	△ 3,118	54,601	35,121	△ 1,487	33,634	
貸付金	2,124,745	△ 154,344	1,970,401	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	2,124,745	△ 154,344	1,970,401	-	-	-	
合計	2,204,477	△ 162,425	2,042,051	37,396	△ 1,642	35,754	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産除く）	3,402,690	138,892	191,745	142,876	△ 24,549	3,182,410
行政財産	3,400,843	138,119	190,827	142,853	△ 24,662	3,180,619
土地	1,727,244	7,728	135,961	-	△ 23,946	1,575,064
立木竹	12,291	129	365	-	△ 715	11,339
建物	374,218	8,954	2,347	19,554	-	361,271
工作物	1,068,066	32,752	10,038	92,686	-	998,094
船舶	154,681	31,515	2,503	22,340	-	161,353
航空機	28,006	5,762	0	8,272	-	25,497
建設仮勘定	36,333	51,274	39,609	-	-	47,998
普通財産	1,846	773	918	22	112	1,791
土地	1,680	541	826	-	112	1,507
立木竹	2	3	1	-	△ 0	3
建物	98	77	76	3	-	96
工作物	62	147	10	18	-	180
船舶	2	3	3	0	-	2
航空機	-	0	-	-	-	0
公共用財産	137,580,466	6,222,563	2,840,537	3,071,526	-	137,890,965
公共用財産用地	37,790,952	426,146	21,365	-	-	38,195,734
海岸	13,331	1,336	613	-	-	14,054
治水	17,981,801	157,265	18,976	-	-	18,120,091
道路	19,495,156	249,078	1,119	-	-	19,743,116
港湾	300,662	18,466	656	-	-	318,472
公共用財産施設	99,442,186	3,274,506	251,442	3,071,526	-	99,393,723
海岸	1,824,250	66,681	12,064	58,538	-	1,820,329
治水	47,333,852	1,085,862	193,566	1,548,912	-	46,677,235
道路	45,158,271	1,892,860	15,990	1,293,681	-	45,741,460
港湾	5,125,811	229,100	29,821	170,393	-	5,154,698
建設仮勘定	347,326	2,521,910	2,567,729	-	-	301,506
物品	317,679	77,266	15,979	70,720	-	308,245
物品（美術品を除く）	308,033	76,301	15,979	67,516	-	300,838
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	9,640	965	-	3,204	-	7,401
小計	141,300,835	6,438,722	3,048,262	3,285,123	△ 24,549	141,381,622
(無形固定資産)						
国有財産	2,393	29	15	2	△ 643	1,762
行政財産	2,337	29	8	2	△ 609	1,746
特許権等	2,337	29	8	2	△ 609	1,746
普通財産	55	0	6	-	△ 33	15
特許権等	55	0	6	-	△ 33	15
ソフトウェア	36,695	15,494	132	11,958	-	40,098
ソフトウェア仮勘定	250	197	95	-	-	352
電話加入権	1,879	1	14	-	-	1,866
小計	41,218	15,723	257	11,960	△ 643	44,080
合計	141,342,054	6,454,445	3,048,520	3,297,084	△ 25,192	141,425,702

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	218,298	△ 66,298	-	-	77,727	-	229,727
新関西国際空港株式会社	-	-	506,145	-	3,593	-	509,738
関西国際空港株式会社	361,518	10,084	-	371,602	-	-	-
中部国際空港株式会社	31,554	1,911	-	-	△ 1,380	-	32,085
東日本高速道路株式会社	139,845	△ 34,845	-	-	38,200	-	143,200
中日本高速道路株式会社	180,601	△ 50,601	-	-	51,185	-	181,185
西日本高速道路株式会社	137,712	△ 42,712	-	-	48,742	-	143,742
首都高速道路株式会社	16,520	△ 3,020	-	-	3,867	-	17,367
阪神高速道路株式会社	16,503	△ 6,503	-	-	7,051	-	17,051
本州四国連絡高速道路株式会 社	8,480	△ 3,149	-	-	3,424	-	8,755
○独立行政法人							
土木研究所	30,549	3,286	-	-	△ 3,418	-	30,416
建築研究所	13,458	6,925	-	-	△ 6,935	-	13,449
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	4,860	600	-	-	△ 695	-	4,765
(審査勘定)	10,016	802	-	-	△ 2,107	-	8,711
海上技術安全研究所	33,400	4,951	-	-	△ 5,259	-	33,092
港湾空港技術研究所	11,950	2,102	-	-	△ 1,853	-	12,199
電子航法研究所	3,922	336	-	-	△ 307	-	3,950
航海訓練所	3,231	1,581	-	-	△ 1,953	-	2,858
海技教育機構	10,165	3,929	-	-	△ 4,914	-	9,180
航空大学校	4,224	655	-	19	△ 760	-	4,099
自動車検査	16,472	△ 4,441	-	-	3,685	-	15,716
水資源機構	103,597	△ 94,536	-	-	89,726	-	98,786
自動車事故対策機構	16,460	△ 3,378	-	-	△ 3,105	-	9,976
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構							
(建設勘定)	65,369	△ 57,419	-	-	57,699	-	65,649
(助成勘定)	500,517	△ 500,422	-	-	444,311	-	444,406
(海事勘定)	12,454	1,077	-	-	482	-	14,014
(基礎的研究等勘定)	213	△ 147	-	-	93	-	159
国際観光振興機構							
(一般勘定)	1,025	△ 19	-	-	570	-	1,576
空港周辺整備機構	2,080	△ 1,907	-	124	899	-	949
海上災害防止センター							
(防災措置業務勘定)	1,177	△ 850	-	-	824	-	1,151
都市再生機構							
(都市再生勘定)	790,072	△ 536,992	-	-	597,597	-	850,677
(宅地等造成等経過勘定)	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	1,558	318	-	-	△ 297	-	1,579
日本高速道路保有・債務返済 機構							
(高速道路勘定)	6,292,682	△ 2,429,094	70,625	-	2,684,592	-	6,618,806
(鉄道勘定)	20,316	574	750	-	△ 530	-	21,110
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(住宅資金貸付等勘定)	370,098	△ 327,098	600	700	328,347	-	371,247
(住宅融資保険勘定)	132,123	△ 2,123	-	28,000	4,208	-	106,208
(証券化支援勘定)	370,948	14,214	49,803	7,745	7,783	-	435,003
合計	9,933,984	△ 4,112,212	627,923	408,191	4,421,095	-	10,462,600

(注) 新関西国際空港株式会社の本年度増加額には、出資した関西国際空港株式会社の株式の国有財産台帳価格及び新関西国際空港株式会社への現物出資に伴う固定資産等を評価委員が評価した価格を計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、新関西国際空港株式会社への現物出資に伴う固定資産等の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△13,172百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	844,864	615,137	229,727	152,000	152,000	100.00%	229,727	229,727	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,081,600	524,633	556,967	553,041	506,145	91.52%	509,738	509,738	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	481,526	401,310	80,216	83,668	33,466	39.99%	32,085	32,085	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	783,845	640,645	143,200	105,000	105,000	100.00%	143,200	143,200	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,163,081	981,896	181,185	130,000	130,000	100.00%	181,185	181,185	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	849,884	706,141	143,742	95,000	95,000	100.00%	143,742	143,742	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	505,624	470,889	34,734	27,000	13,499	49.99%	17,367	17,367	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	323,579	289,476	34,103	20,000	9,999	49.99%	17,051	17,051	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	48,388	35,248	13,140	8,000	5,330	66.63%	8,755	8,755	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	35,036	4,619	30,416	34,993	34,993	100.00%	30,416	30,416	法定財務諸表
建築研究所	14,166	717	13,449	20,384	20,384	100.00%	13,449	13,449	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
(一般勘定)	5,396	630	4,765	5,460	5,460	100.00%	4,765	4,765	法定財務諸表
(審査勘定)	9,287	576	8,711	17,163	17,163	100.00%	8,711	8,711	法定財務諸表
海上技術安全研究所	34,533	1,440	33,092	38,352	38,352	100.00%	33,092	33,092	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	14,004	1,805	12,199	14,052	14,052	100.00%	12,199	12,199	法定財務諸表
電子航法研究所	5,848	1,897	3,950	4,258	4,258	100.00%	3,950	3,950	法定財務諸表
航海訓練所	5,486	2,627	2,858	4,812	4,812	100.00%	2,858	2,858	法定財務諸表
海技教育機構	11,105	1,925	9,180	14,095	14,095	100.00%	9,180	9,180	法定財務諸表
航空大学校	6,044	1,945	4,099	4,915	4,915	100.00%	4,099	4,099	法定財務諸表
自動車検査	28,855	13,139	15,716	12,030	12,030	100.00%	15,716	15,716	法定財務諸表
水資源機構	4,084,393	3,985,606	98,786	9,060	9,060	100.00%	98,786	98,786	法定財務諸表
自動車事故対策機構	24,022	13,975	10,046	13,174	13,081	99.30%	9,976	9,976	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	7,617,911	7,184,217	433,694	52,520	7,950	15.13%	65,649	65,649	法定財務諸表
(助成勘定)	2,577,153	2,132,746	444,406	94	94	100.00%	444,406	444,406	法定財務諸表
(海事勘定)	230,291	214,900	15,390	63,767	58,067	91.06%	14,014	14,014	法定財務諸表
(基礎的研究等勘定)	52,979	52,820	159	66	66	100.00%	159	159	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	2,021	444	1,576	1,397	1,397	100.00%	1,576	1,576	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,159	1,893	1,265	400	300	75.00%	949	949	法定財務諸表
海上災害防止センター									
(防災措置業務勘定)	2,234	523	1,710	485	327	67.28%	1,151	1,151	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	12,766,314	11,856,379	909,935	970,478	907,278	93.48%	850,677	850,677	法定財務諸表
(宅地等造成等経過勘定)	1,696,116	1,723,009	△ 26,892	87,690	87,690	100.00%	△ 26,892	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	16,603	5,568	11,035	16,771	2,401	14.31%	1,579	1,579	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	41,123,077	32,114,535	9,008,542	5,354,671	3,934,213	73.47%	6,618,806	6,618,806	法定財務諸表
(鉄道勘定)	251,601	230,491	21,110	21,640	21,640	100.00%	21,110	21,110	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	18,045,654	18,485,942	△ 440,287	9,600	9,600	100.00%	△ 440,287	-	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	2,330,213	1,958,966	371,247	42,900	42,900	100.00%	371,247	371,247	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	164,082	57,873	106,208	102,000	102,000	100.00%	106,208	106,208	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	11,690,718	11,165,194	525,523	516,120	427,220	82.77%	435,003	435,003	法定財務諸表
合計	108,930,712	95,881,794	13,048,918	8,607,067	6,846,250	-	9,995,419	10,462,600	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
土木研究所	34,993	30,416	△ 3,418	1,157	平成14年度
交通安全環境研究所					
(審査勘定)	17,163	8,711	△ 2,107	6,345	平成19年度
航空大学校	4,915	4,099	△ 760	54	平成15年度、平成19年度
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構					
(海事勘定)	58,067	14,014	482	44,534	平成14年度、平成17年度、 平成18年度、平成19年度、 平成20年度、平成21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	1,397	1,576	570	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	949	899	250	平成14年度、平成15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	907,278	850,677	597,597	654,198	平成13年度、平成14年度、 平成15年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	-	87,690	平成17年度、平成18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,579	△ 297	523	平成14年度、平成15年度
住宅金融支援機構					
(既往債権管理勘定)	9,600	-	-	9,600	平成19年度
合計	1,123,806	912,026	592,965	804,746	

(4) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	9,874
保障業務委託費	保険会社等	74
未払消費税等	国税収納金整理資金	5,020
児童手当、公務災害補償費	個人	880
P F I 事業	P F I 事業者	72,956
利子補給金	融資機関	33
合計		88,840

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	796,772	-	80,979	715,792
地方公共団体	138,528	-	-	138,528
合計	935,300	-	80,979	854,320

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	623,528	46,611	36,252	613,170
整理資源に係る引当金	247,491	23,470	4,716	228,737
国家公務員災害補償年金に係る引当金	10,902	656	196	10,442
合計	881,922	70,737	41,165	852,350

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額46,611百万円のうち218百万円は、平成24年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	21,883
リース債務	法人	7,401
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	113
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	167
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、社会資本整備事業特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	50
合計		29,617

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	263,200	165,511	11,231	-	-	439,943
賞与引当金繰入額	16,771	10,628	731	-	-	28,131
退職給付引当金繰入額	26,863	12,387	1,611	-	-	40,862
保障費等	-	-	1,056	-	-	1,056
自賠償再保険費等	-	-	1,644	-	-	1,644
附帯・受託事業費	-	67,619	-	-	-	67,619
空港等整備費	-	32,955	-	-	△ 0	32,955
補助金等	3,956,582	165,037	6,778	202,761	-	4,331,159
委託費等	3,558	7,444	1,003	70	-	12,077
独立行政法人運営費交付金	27,581	-	8,387	-	-	35,969
一般会計への繰入	-	130	120	-	-	250
食料安定供給特別会計への繰入	11,774	-	-	-	-	11,774
国有林野事業特別会計への繰入	9,480	-	-	38	-	9,518
社会資本整備事業特別会計への繰入	2,214,446	-	-	46,048	△ 2,260,495	-
自動車安全特別会計への繰入	436	-	-	-	△ 436	-
庁費等	144,431	120,330	9,660	2,458	△ 59	276,821
その他の経費	9,223	19,601	247	33	-	29,106
減価償却費	3,154,747	140,588	1,748	-	-	3,297,084
貸倒引当金繰入額	24	△ 93	△ 964	-	-	△ 1,033
支払利息	1,524	13,384	-	-	-	14,909
資産処分損益	222,950	4,412	△ 76	-	-	227,285
たな卸資産評価損	1	958	15	-	-	975
本年度業務費用合計	10,063,598	760,898	43,196	251,411	△ 2,260,991	8,858,113

(2) 勘定別の業務費用の明細

① 社会資本整備事業別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
人件費	-	-	-	48,028	117,483	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	3,049	7,578	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	2,247	10,140	-
附帯・受託事業費	14,260	52,859	499	-	-	△ 0
空港等整備費	-	-	-	32,955	-	△ 0
補助金等	67,744	73,801	19,156	4,336	-	-
委託費等	-	-	-	6,900	544	-
一般会計への繰入	-	-	-	6	123	-
業務勘定への繰入	92,991	91,205	19,647	2,150	-	△ 205,995
庁費等	37	42	-	68,705	51,547	△ 1
その他の経費	1,456	11	-	8,355	9,777	-
減価償却費	9,537	13,615	5,048	96,959	15,426	-
貸倒引当金繰入額	△ 12	△ 33	△ 55	5	2	-
支払利息	15	-	-	13,218	150	-
資産処分損益	△ 1,158	△ 423	159	5,109	725	-
たな卸資産評価損	0	9	6	569	371	-
本年度業務費用合計	184,872	231,088	44,462	292,598	213,873	△ 205,997

(単位：百万円)

	合算合計
人件費	165,511
賞与引当金繰入額	10,628
退職給付引当金繰入額	12,387
附帯・受託事業費	67,619
空港等整備費	32,955
補助金等	165,037
委託費等	7,444
一般会計への繰入	130
業務勘定への繰入	-
庁費等	120,330
その他の経費	19,601
減価償却費	140,588
貸倒引当金繰入額	△ 93
支払利息	13,384
資産処分損益	4,412
たな卸資産評価損	958
本年度業務費用合計	760,898

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
人件費	-	11,231	-	-	11,231
賞与引当金繰入額	-	731	-	-	731
退職給付引当金繰入額	-	1,611	-	-	1,611
保障費等	1,056	-	-	-	1,056
自賠償再保険費等	1,644	-	-	-	1,644
補助金等	-	1,667	5,111	-	6,778
委託費等	485	517	-	-	1,003
独立行政法人運営費交付金	-	1,676	6,711	-	8,387
一般会計への繰入	-	120	-	-	120
自動車検査登録勘定への繰入	748	-	181	△ 929	-
庁費等	-	9,660	-	-	9,660
その他の経費	-	247	-	-	247
減価償却費	-	1,748	-	-	1,748
貸倒引当金繰入額	△ 964	-	-	-	△ 964
資産処分損益	-	△ 76	-	-	△ 76
たな卸資産評価損	-	15	-	-	15
本年度業務費用合計	2,970	29,152	12,003	△ 929	43,196

(3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)社会資本総合整備事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体等	1,565,374	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)東日本大震災復旧・復興推進費 (目)東日本大震災復興交付金	地方公共団体	1,121,183	平成23年に発生した東日本大震災により、著しい被害を受けた地域において、災害復旧だけでは対応が困難な市街地の再生等の復興地域づくりを行う事業に対する交付金
(項)地域自主戦略推進費 (目)地域自主戦略交付金	地方公共団体	450,014	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項)河川等災害復旧事業費 (目)河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	248,342	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適當な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項)整備新幹線整備事業費 (目)整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人	68,499	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
その他		877,745	
合計		4,331,159	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 新関西国際空港株式会社補給金 (目) 新関西国際空港株式会社補給金	新関西国際空港株式会社	6,900	関西国際空港の整備に要した費用に係る全債務の早期の確実な返済を図るため行う公共施設等運営権の設定を円滑に実施するための補給金
(項) 国際協力費 (目) 経済協力調査委託費	民間団体等	746	諸外国の新規鉄道案件に関する基本情報収集(需要予測・事業収支・関係者の動向等)及び我が国鉄道システムの導入のための提案方法検討の委託等
(項) 公共交通等安全対策費 (目) 国際民間航空機関等分担金	国際民間航空機関等	741	国際民間航空条約第61条に基づく分担金等
(項) 観測予報等業務費 (目) 世界気象機関等分担金	世界気象機関等	700	世界気象機関(WMO)条約第24条に基づく分担金等
(項) 保障費 (目) 保障業務委託費	保険会社等	485	保障金の支払事務の一部を委託
その他		2,504	
合計		12,077	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(5) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人航空大学校	2,012	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人航海訓練所	5,288	同上
独立行政法人海技教育機構	2,357	同上
独立行政法人土木研究所	8,150	同上
独立行政法人建築研究所	1,663	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 海事勘定	8	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 基礎的研究等勘定	206	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 助成勘定	219	同上
独立行政法人交通安全環境研究所 一般勘定	708	同上
独立行政法人交通安全環境研究所 審査勘定	792	同上
独立行政法人海上技術安全研究所	2,544	同上
独立行政法人港湾空港技術研究所	1,195	同上
独立行政法人電子航法研究所	1,396	同上
独立行政法人国際観光振興機構 一般勘定	1,829	同上
自動車検査独立行政法人	883	同上
独立行政法人自動車事故対策機構	6,711	同上
合計	35,969	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	140,080,746	10,305,946	901,784	-	-	151,288,477
II 本年度業務費用合計	△ 10,063,598	△ 760,898	△ 43,196	△ 251,411	2,260,991	△ 8,858,113
III 財源	7,014,851	3,423,604	48,589	266,195	△ 2,261,009	8,492,230
主管の財源	80,636	-	-	-	△ 34	80,602
配賦財源	6,934,214	-	-	263,946	-	7,198,161
自己収入	-	1,057,271	48,153	2,248	△ 42	1,107,629
他会計からの受入	-	2,366,332	436	-	△ 2,260,932	105,836
IV 無償所管換等	3,407,775	△ 2,530,445	113	△ 6,795	18	870,667
V 資産評価差額	15,906	264,780	△ 9,873	-	-	270,812
VI 本年度末資産・負債差額	140,455,681	10,702,987	897,417	7,988	-	152,064,074

(2) 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 社会資本整備事業特別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	210,004	7,895,826	153,531	1,908,269	138,314	-
II 本年度業務費用合計	△ 184,872	△ 231,088	△ 44,462	△ 292,598	△ 213,873	205,997
III 財源	906,198	1,916,240	285,879	313,025	208,345	△ 206,085
自己収入	257,739	497,209	72,154	227,907	2,350	△ 90
他会計からの受入	648,458	1,419,030	213,725	85,118	-	-
他勘定からの受入	-	-	-	-	205,995	△ 205,995
IV 無償所管換等	△ 666,986	△ 1,679,766	△ 187,763	3,328	653	88
V 資産評価差額	△ 5	267,112	△ 179	△ 471	△ 1,676	-
VI 本年度末資産・負債差額	264,339	8,168,324	207,005	1,931,553	131,764	-

(単位：百万円)

	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	10,305,946
II 本年度業務費用合計	△ 760,898
III 財源	3,423,604
自己収入	1,057,271
他会計からの受入	2,366,332
他勘定からの受入	-
IV 無償所管換等	△ 2,530,445
V 資産評価差額	264,780
VI 本年度末資産・負債差額	10,702,987

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	134,785	79,258	687,739	-	901,784
II 本年度業務費用合計	△ 2,970	△ 29,152	△ 12,003	929	△ 43,196
III 財源	4,932	34,985	9,601	△ 929	48,589
自己収入	4,932	33,619	9,601	-	48,153
他会計からの受入	-	436	-	-	436
他勘定からの受入	-	929	-	△ 929	-
IV 無償所管換等	-	113	-	-	113
V 資産評価差額	-	△ 3,389	△ 6,484	-	△ 9,873
VI 本年度末資産・負債差額	136,747	81,815	678,853	-	897,417

(3) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		1,277
	国有財産使用収入		2,052
	利子収入		0
納付金	雑納付金		31,342
	特定タンカー所有者納付金		107
諸収入	特別会計受入金		82
	公共事業費負担金		28,183
	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金		35
	許可及手数料		10
	受託調査試験及役務収入		108
	懲罰及没収金		22
	弁償及返納金		15,065
	物品売払収入		6
	雑入		2,341
相殺消去			△ 34
	合計		80,602

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
社会資本整備事業特別会計	自己収入	港湾管理者工事費負担金収入	70,445
		受益者工事費負担金収入	244
		空港使用料収入	199,576
		地方公共団体工事費負担金収入	643,312
		電気事業者等工事費負担金収入	25,073
		受託工事納付金収入	55,449
		附帯工事費負担金収入	10,971
		貸付料収入	24,669
		手数料収入	6,645
		貸付金利息収入	232
		その他の財源	20,651
	小計	1,057,271	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	2,273,778
		東日本大震災復興特別会計からの受入	92,554
		小計	2,366,332
合計			3,423,604
自動車安全特別会計	自己収入	賦課金収入	2,159
		検査登録手数料収入	33,464
		その他の財源	12,528
		小計	48,153
	他会計からの受入	一般会計からの受入	436
		小計	436
合計			48,589
東日本大震災復興特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	2,248
		その他の財源	0
		小計	2,248
	合計		
相殺消去			△ 2,260,974
合計			1,213,466

(4) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	財務省他	2,804	土地等	他省庁からの所管換	
	社会資本整備事業特別会計他	99	土地等	所属替	
財産の無償所管換等(渡)	国土交通省所管一般会計他	△ 857,980	土地等	事業完了に伴う引渡他	
財産の財務省への引継	財務省	△ 3,315	土地等	用途廃止に伴う引継	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産等	財政投融资特別会計	△ 9,284	その他の債権等、その他の債務等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手方に引継いだものの増減等	
公共用財産の受入	社会資本整備事業特別会計他	3,505,998	公共用財産	事業完了に伴う受入	
公共用財産の引渡	国土交通省所管一般会計	△ 1,736,604	公共用財産	事業完了に伴う引渡	
公共物より編入		500	土地等		
公共物へ編入		△ 935	土地等		
物品の引渡	国土交通省所管一般会計	△ 651	物品	一般会計への引渡	
不要財産の国庫納付に伴う出資金の会計処理	独立行政法人	△ 36,461	出資金	不要財産の国庫納付に伴う出資金の減少	
その他		6,479		誤謬訂正、実測による差額、報告漏れ等	
相殺消去		18			
合計		870,667			

(5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	-	294	294	
売却を前提として 保有している国有財産	-	294	294	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 24,549	△ 24,549	
行政財産	-	△ 24,662	△ 24,662	
土地	-	△ 23,946	△ 23,946	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 715	△ 715	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	112	112	
土地	-	112	112	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 643	△ 643	
行政財産	-	△ 609	△ 609	
特許権等	-	△ 609	△ 609	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 33	△ 33	
特許権等	-	△ 33	△ 33	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 4,112,212	4,407,923	295,710	
(市場価格のないもの)	△ 4,112,212	4,407,923	295,710	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額、新関西国際空港株式会社の経営統合に伴う評価差額
合計	△ 4,112,212	4,383,024	270,812	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	87,129	-	-	-	△ 34	87,094
配賦財源	6,934,214	-	-	263,946	-	7,198,161
自己収入	-	1,073,460	46,834	2,248	△ 42	1,122,501
他会計からの受入	-	2,403,971	436	-	△ 2,260,932	143,475
貸付金の回収による収入	-	199,364	1,356	-	-	200,720
前年度剰余金受入	-	289,990	63,156	-	-	353,147
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	5,094	-	-	5,094
財源合計	7,021,343	3,966,787	116,878	266,195	△ 2,261,009	9,110,195
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 321,519	△ 201,474	△ 15,430	-	-	△ 538,424
保障費等	-	-	△ 2,003	-	-	△ 2,003
自賠責再保険費等	-	-	△ 1,800	-	-	△ 1,800
附帯・受託事業費	-	△ 67,619	-	-	-	△ 67,619
空港等整備費	-	△ 46,902	-	-	0	△ 46,902
補助金等	△ 3,957,183	△ 164,751	△ 6,778	△ 202,811	-	△ 4,331,524
委託費等	△ 3,565	△ 7,444	△ 1,017	△ 70	-	△ 12,099
独立行政法人運営費交付金	△ 27,581	-	△ 8,387	-	-	△ 35,969
一般会計への繰入	-	△ 88,648	△ 120	-	-	△ 88,769
国債整理基金特別会計への繰入	-	△ 169	-	-	-	△ 169
食料安定供給特別会計への繰入	△ 11,774	-	-	-	-	△ 11,774
国有林野事業特別会計への繰入	△ 9,480	-	-	△ 38	-	△ 9,518
社会資本整備事業特別会計への繰入	△ 2,214,446	-	-	△ 46,048	2,260,495	-
自動車安全特別会計への繰入	△ 436	-	-	-	436	-
貸付けによる支出	-	△ 47,779	-	-	-	△ 47,779
出資による支出	△ 51,153	△ 70,625	-	-	-	△ 121,778
庁費等の支出	△ 186,896	△ 129,149	△ 9,742	△ 3,063	59	△ 328,793
その他の支出	△ 9,110	△ 19,601	△ 247	△ 33	-	△ 28,992
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,793,148	△ 844,166	△ 45,529	△ 252,067	2,260,991	△ 5,673,920
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 2,425	△ 2,861	△ 0	-	-	△ 5,287
建物に係る支出	△ 3,841	△ 2,054	△ 439	-	-	△ 6,335
工作物に係る支出	-	-	-	△ 5	-	△ 5
治水施設整備支出	-	△ 653,994	-	-	0	△ 653,994
道路整備支出	-	△ 1,645,805	-	-	14	△ 1,645,790
港湾施設整備支出	-	△ 211,674	-	-	3	△ 211,671
公共用財産用地に係る支出	△ 10,841	-	-	△ 686	-	△ 11,527
公共用財産施設に係る支出	△ 146,634	-	-	△ 3,292	-	△ 149,926
建設仮勘定に係る支出	△ 22,310	-	-	△ 10,144	-	△ 32,454
その他の支出	△ 34,133	△ 25,665	-	-	-	△ 59,798
施設整備支出合計	△ 220,186	△ 2,542,055	△ 439	△ 14,128	18	△ 2,776,792
業務支出合計	△ 7,013,335	△ 3,386,221	△ 45,969	△ 266,195	2,261,009	△ 8,450,712
業務収支	8,008	580,565	70,908	-	-	659,482
II 財務収支						
借入金の返済による支出	-	△ 80,979	-	-	-	△ 80,979
リース債務の返済による支出	△ 2,424	△ 780	-	-	-	△ 3,204
PFI 債務の返済による支出	△ 4,059	△ 1,941	-	-	-	△ 6,001
利息の支払額	△ 1,524	△ 13,847	-	-	-	△ 15,371

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
財務収支	△ 8,008	△ 97,548	-	-	-	△ 105,557
本年度収支	-	483,017	70,908	-	-	553,925
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	-	△ 2,139	-	-	△ 2,139
翌年度一般会計への繰入	-	△ 7,517	-	-	-	△ 7,517
翌年度歳入繰入	-	475,499	68,768	-	-	544,268
資金本年度末残高	-	-	239,039	-	-	239,039
その他歳計外現金・預金本年度末残高	709	9,437	-	32	-	10,179
本年度末現金・預金残高	709	484,936	307,808	32	-	793,487

(2) 勘定別の区分別収支の明細

① 社会資本整備事業特別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	262,766	502,707	72,478	231,351	4,246	△ 90
他会計からの受入	648,458	1,456,669	213,725	85,118	-	-
他勘定からの受入	-	-	-	-	205,995	△ 205,995
貸付金の回収による収入	89	142,676	4,366	15,986	36,244	-
前年度剰余金受入	78,621	152,028	23,046	21,605	14,688	-
財源合計	989,936	2,254,081	313,617	354,061	261,175	△ 206,085
2 業務支出						
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)						
人件費	-	-	-	△ 60,086	△ 141,388	-
附帯・受託事業費	△ 14,260	△ 52,859	△ 499	-	-	0
空港等整備費	-	-	-	△ 46,903	-	0
補助金等	△ 66,869	△ 74,675	△ 18,790	△ 4,416	-	-
委託費等	-	-	-	△ 6,900	△ 544	-
一般会計への繰入	△ 89	△ 84,573	△ 551	△ 2,622	△ 810	-
国債整理基金特別会計への繰入	-	△ 169	-	-	-	-
業務勘定への繰入	△ 92,991	△ 91,205	△ 19,647	△ 2,150	-	205,995
貸付けによる支出	-	△ 43,725	△ 1,772	-	△ 2,280	-
出資による支出	-	△ 70,625	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 5,355	△ 5,492	△ 788	△ 65,464	△ 52,050	1
その他の支出	△ 1,456	△ 11	-	△ 8,355	△ 9,777	-
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 181,022	△ 423,338	△ 42,049	△ 196,899	△ 206,853	205,997
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	△ 1,037	△ 1,745	△ 77	-
建物に係る支出	-	-	△ 89	△ 1,035	△ 929	-
治水施設整備支出	△ 654,006	-	-	-	-	11
道路整備支出	-	△ 1,645,842	-	-	-	36
港湾施設整備支出	-	-	△ 211,715	-	-	40
その他の支出	△ 13	-	-	△ 23,644	△ 2,008	-
施設整備支出合計	△ 654,019	△ 1,645,842	△ 212,842	△ 26,424	△ 3,015	88
業務支出合計	△ 835,041	△ 2,069,180	△ 254,892	△ 223,324	△ 209,868	206,085
業務収支	154,894	184,901	58,724	130,737	51,307	-
II 財務収支						
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 77,071	△ 3,907	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 195	△ 584	-
P F I 債務の返済による支出	△ 42	-	-	△ 1,811	△ 86	-
利息の支払額	△ 15	-	-	△ 13,680	△ 151	-
財務収支	△ 58	-	-	△ 92,759	△ 4,731	-
本年度収支	154,836	184,901	58,724	37,978	46,576	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	△ 7,517	-
翌年度歳入繰入	154,836	184,901	58,724	37,978	39,058	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	913	878	92	30	7,521	-
本年度末現金・預金残高	155,750	185,779	58,817	38,008	46,579	-

(単位：百万円)

	合算合計
I 業務収支	
1 財源	
自己収入	1,073,460
他会計からの受入	2,403,971
他勘定からの受入	-
貸付金の回収による収入	199,364
前年度剰余金受入	289,990
財源合計	3,966,787
2 業務支出	
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）	
人件費	△ 201,474
附帯・受託事業費	△ 67,619
空港等整備費	△ 46,902
補助金等	△ 164,751
委託費等	△ 7,444
一般会計への繰入	△ 88,648
国債整理基金特別会計への繰入	△ 169
業務勘定への繰入	-
貸付けによる支出	△ 47,779
出資による支出	△ 70,625
庁費等の支出	△ 129,149
その他の支出	△ 19,601
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 844,166
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 2,861
建物に係る支出	△ 2,054
治水施設整備支出	△ 653,994
道路整備支出	△ 1,645,805
港湾施設整備支出	△ 211,674
その他の支出	△ 25,665
施設整備支出合計	△ 2,542,055
業務支出合計	△ 3,386,221
業務収支	580,565
II 財務収支	
借入金の返済による支出	△ 80,979
リース債務の返済による支出	△ 780
P F I 債務の返済による支出	△ 1,941
利息の支払額	△ 13,847
財務収支	△ 97,548
本年度収支	483,017
翌年度一般会計への繰入	△ 7,517
翌年度歳入繰入	475,499
その他歳計外現金・預金本年度末残高	9,437
本年度末現金・預金残高	484,936

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	3,321	33,907	9,605	-	46,834
他会計からの受入	-	436	-	-	436
他勘定からの受入	-	929	-	△ 929	-
貸付金の回収による収入	-	-	1,356	-	1,356
前年度剰余金受入	57,713	5,442	-	-	63,156
資金からの受入（予算上措置されたもの）	1,991	-	3,102	-	5,094
財源合計	63,026	40,716	14,064	△ 929	116,878
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	△ 15,430	-	-	△ 15,430
保障費等	△ 2,003	-	-	-	△ 2,003
自賠責再保険費等	△ 1,800	-	-	-	△ 1,800
補助金等	-	△ 1,667	△ 5,111	-	△ 6,778
委託費等	△ 499	△ 517	-	-	△ 1,017
独立行政法人運営費交付金	-	△ 1,676	△ 6,711	-	△ 8,387
一般会計への繰入	-	△ 120	-	-	△ 120
自動車検査登録勘定への繰入	△ 748	-	△ 181	929	-
庁費等の支出	-	△ 9,742	-	-	△ 9,742
その他の支出	-	△ 247	-	-	△ 247
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,052	△ 29,403	△ 12,003	929	△ 45,529
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	△ 0	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	△ 439	-	-	△ 439
施設整備支出合計	-	△ 439	-	-	△ 439
業務支出合計	△ 5,052	△ 29,843	△ 12,003	929	△ 45,969
業務収支	57,974	10,873	2,060	-	70,908
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	57,974	10,873	2,060	-	70,908
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 78	-	△ 2,060	-	△ 2,139
翌年度歳入繰入	57,895	10,873	-	-	68,768
資金本年度末残高	17,778	-	221,260	-	239,039
本年度末現金・預金残高	75,674	10,873	221,260	-	307,808

(3) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入		106
	有償管理換収入		42
回収金等収入	貸付金等回収金収入		1,402
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		1,267
	国有財産使用収入		2,052
	利子収入		0
納付金	雑納付金		32,377
	特定タンカー所有者納付金		107
諸収入	特別会計受入金		3,903
	公共事業費負担金		28,183
	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金		35
	許可及手数料		10
	受託調査試験及役務収入		108
	懲罰及没収金		22
	弁償及返納金		14,982
	物品売払収入		184
	雑入		2,341
相殺消去			△ 34
合計			87,094

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
社会資本整備事業特別会計	自己収入	資産売払収入	8,269
		港湾管理者工事費負担金収入	70,445
		受益者工事費負担金収入	244
		空港使用料収入	199,445
		地方公共団体工事費負担金収入	643,740
		電気事業者等工事費負担金収入	25,320
		受託工事納付金収入	58,138
		附帯工事費負担金収入	11,255
		貸付料収入	24,573
		手数料収入	6,647
		貸付金利子収入	234
		その他の収入	25,143
		小計	1,073,460
	他会計からの受入	一般会計からの受入	2,273,778
		東日本大震災復興特別会計からの受入	92,554
		国債整理基金特別会計からの受入	37,638
	小計	2,403,971	
合計	3,477,432		
自動車安全特別会計	自己収入	資産売払収入	288
		賦課金収入	2,255
		検査登録手数料収入	33,464
		その他の収入	10,826
	小計	46,834	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	436
		小計	436
合計	47,270		
東日本大震災復興特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	2,248
		その他の収入	0
	小計	2,248	
	合計	2,248	
相殺消去			△ 2,260,974
	合計		1,265,976

(4) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	241,994	2,139	5,094	239,039
合計	241,994	2,139	5,094	239,039

(5) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	6,531
本年度受入	10,169
本年度払出	6,521
本年度末残高	10,179

参考情報

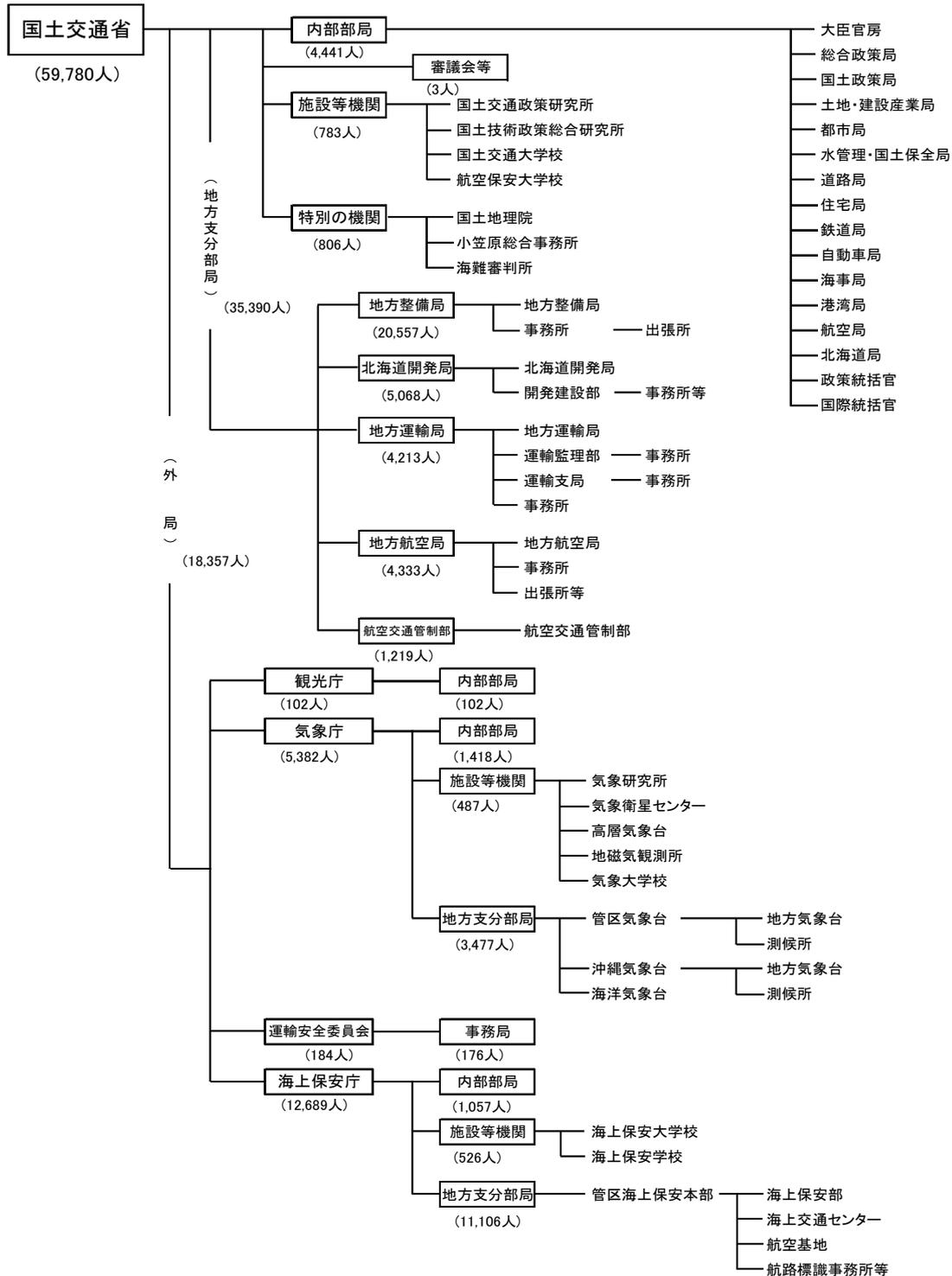
1. 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

2. 国土交通省の組織及び定員

国土交通省の組織及び職員数(平成24年度末現在)

<組織図>



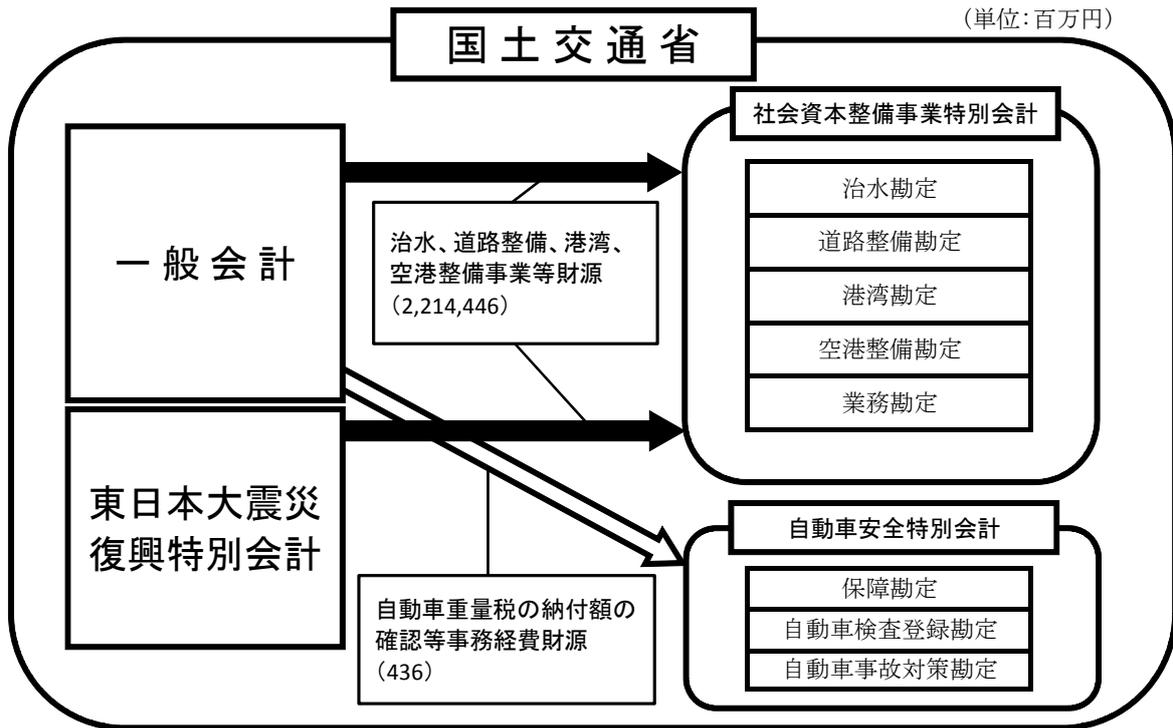
(注)平成24年度予算定員である。

<職員数(会計別)>

一般会計	34,718人		
社会資本整備事業特別会計	23,398人		
うち 空港整備勘定	6,791人		
うち 業務勘定	16,607人		
自動車安全特別会計	1,664人	合 計	59,780人

(注)平成24年度予算定員である。

3. 国土交通省における会計・独立行政法人等への間の財政資金の流れ



	一般会計	社会資本整備事業特別会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	合計
補助金等	3,957,183	164,751	6,778	202,811	4,331,524
委託費	1,529	544	1,017	70	3,163
負担金	150	-	-	-	150
交付金	1,550	-	-	-	1,550
補給金	335	6,900	-	-	7,235
出資金	51,153	70,625	-	-	121,778
独立行政法人運営費交付金	27,581	-	8,387	-	35,969
合計	4,039,483	242,821	16,183	202,882	4,501,371

独立行政法人土木研究所	独立行政法人国際観光振興機構	首都高速道路株式会社
独立行政法人建築研究所	独立行政法人水資源機構	阪神高速道路株式会社
独立行政法人交通安全環境研究所	独立行政法人都市再生機構	本州四国連絡高速道路株式会社
独立行政法人海上技術安全研究所	独立行政法人海上災害防止センター	成田国際空港株式会社
独立行政法人港湾空港技術研究所	独立行政法人奄美群島振興開発基金	関西国際空港株式会社
独立行政法人電子航法研究所	独立行政法人住宅金融支援機構	新関西国際空港株式会社
独立行政法人航海訓練所	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人空港周辺整備機構
独立行政法人海技教育機構	東日本高速道路株式会社	自動車検査独立行政法人
独立行政法人航空大学校	中日本高速道路株式会社	独立行政法人自動車事故対策機構
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	西日本高速道路株式会社	地方公共団体等

4. 平成24年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

(単位：百万円)

会計・勘定	歳入予算額	収納済歳入額	差引額
一般会計	66,963	87,129	20,165
社会資本整備事業特別会計	4,648,374	4,172,873	△ 475,501
治水勘定	1,176,995	989,936	△ 187,059
道路整備勘定	2,556,295	2,254,081	△ 302,213
港湾勘定	325,787	313,617	△ 12,170
空港整備勘定	346,260	354,061	7,801
業務勘定	243,034	261,175	18,140
自動車安全特別会計	116,406	117,807	1,401
保障勘定	63,606	63,026	△ 579
自動車検査登録勘定	39,695	40,716	1,020
自動車事故対策勘定	13,105	14,064	959
東日本大震災復興特別会計	6,441	2,248	△ 4,193
計	4,838,186	4,380,058	△ 458,128

(2)歳出

(単位：百万円)

会計・勘定	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
一般会計	10,531,967	7,021,343	3,186,257	324,366
社会資本整備事業特別会計	5,655,472	3,689,855	1,809,098	156,518
治水勘定	1,468,550	835,099	603,234	30,216
道路整備勘定	3,159,253	2,069,180	1,011,563	78,509
港湾勘定	392,958	254,892	135,572	2,493
空港整備勘定	376,266	316,083	38,478	21,704
業務勘定	258,443	214,599	20,249	23,593
自動車安全特別会計	55,529	46,899	1,001	7,628
保障勘定	8,483	5,052	—	3,431
自動車検査登録勘定	33,940	29,843	1,001	3,095
自動車事故対策勘定	13,105	12,003	—	1,101
東日本大震災復興特別会計	514,696	266,195	233,518	14,983
計	16,757,666	11,024,294	5,229,876	503,495

5 機会費用

「特別会計に関する法律」附則第 65 条第 15 号の規定による廃止前の産業投資特別会計及び同法附則第 67 条第 1 項第 2 号の規定により設置された産業投資特別会計等から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。なお算定利回りは、当該年度末における 10 年利付国債利回りとなっている。

860,040 百万円（「他会計繰戻未済金」の年度末残高）×0.564%=4,850 百万円

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>6,741,819</u> 億円
・当該年度に発行した公債額	<u>474,649</u> 億円
・当該年度の利払費	<u>73,750</u> 億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,443,109</u> 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>65,136</u> 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>16,152</u> 億円